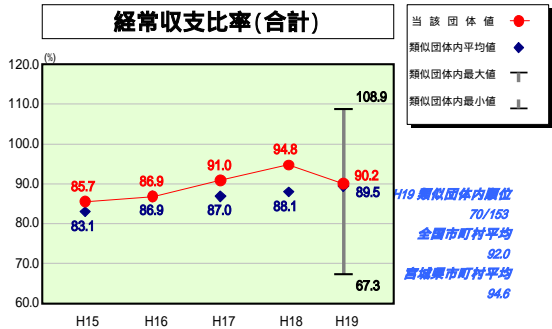
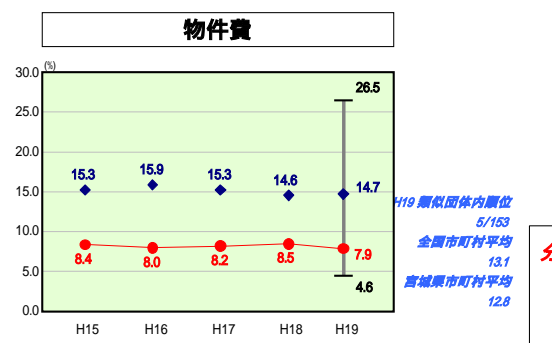
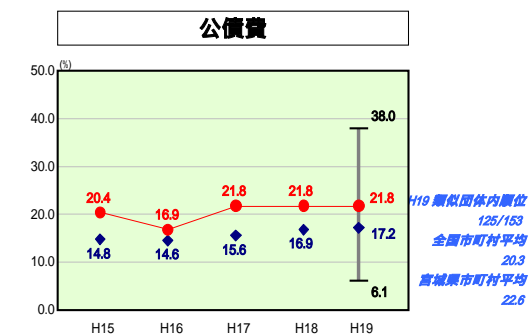
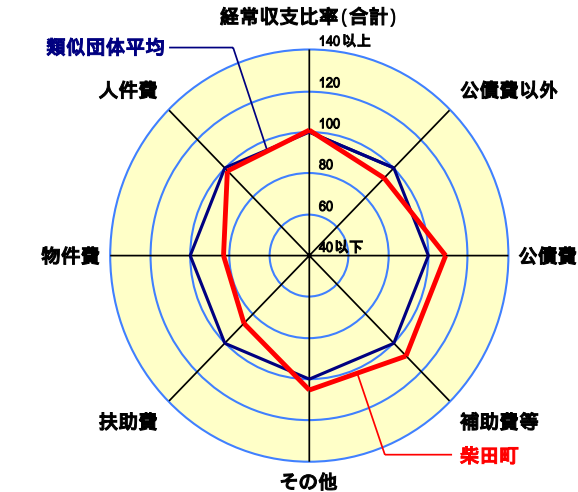
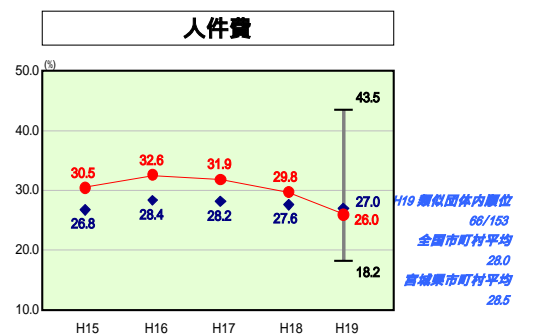
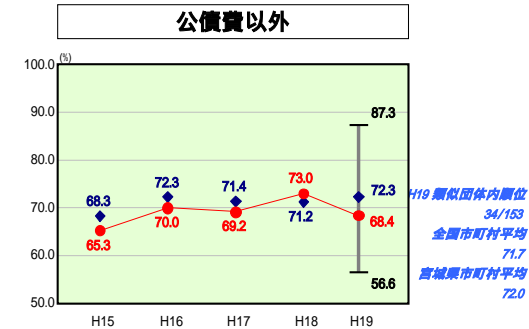


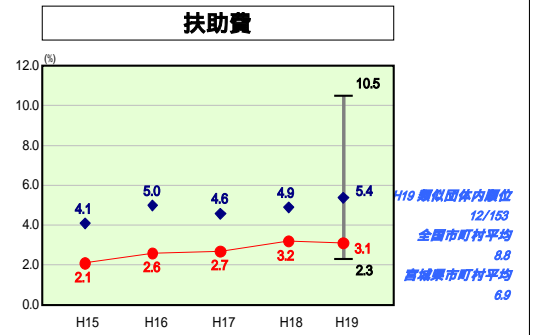
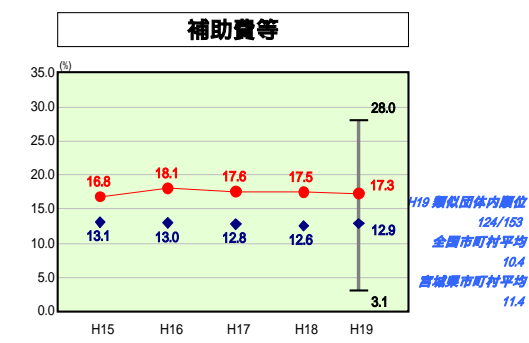
経常収支比率の分析



人口	38,874人(H20.3.31現在)
面積	53.98 km ²
歳入総額	10,082,063千円
歳出総額	9,995,465千円
実質収支	64,298千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

全体的に前年度と比較して減少傾向にある理由としては、平成19年度から財政健全化に向けた施策として財政再建プランを実施したことによる成果であります。以下各項目について、説明します。

人件費
財政再建プランに基づき、職員給与や非常勤職員の報酬削減などを実施し、人件費の削減に努めました。

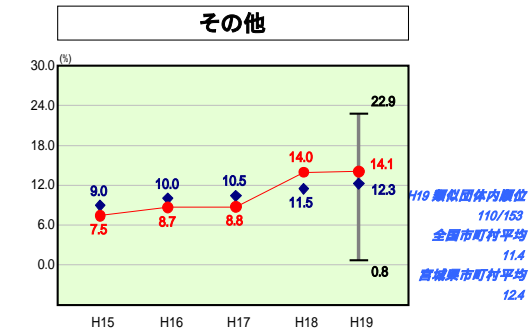
物件費
人件費の削減に反して、臨時職員の雇用に伴う賃金の増加や、業務の多様化により事務煩雑化が促進され委託料は増加傾向にあるが、事業の積極的な見直しにより廃止した事業もあったことから減少となりました。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低いのが、資格審査等の適正化を推進したことにより、現状維持を保つことができました。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、引き続き広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院への負担金が大きなウエイトを占めていると考えられる。町単独の補助金については財政再建プランに基づき、ゼロベースからの見直しや事業休止に伴う補助金の廃止等を実施し縮減に努めました。

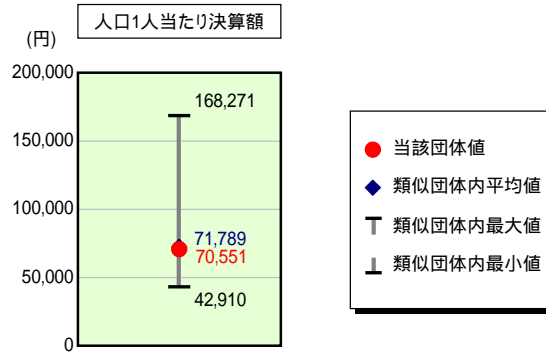
公債費
公債費については、過去の大型の整備事業による地方債の元利償還金が高水準で継続しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.6ポイント上回っている。公債費のピークは平成22年度になる見込みでありそれまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されます。

その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、引き続き全体に占める繰出金の額が減少しないことに起因しています。今後とも事業担当との連携を密にし、一般会計の負担額を縮減できるよう努めてまいります。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

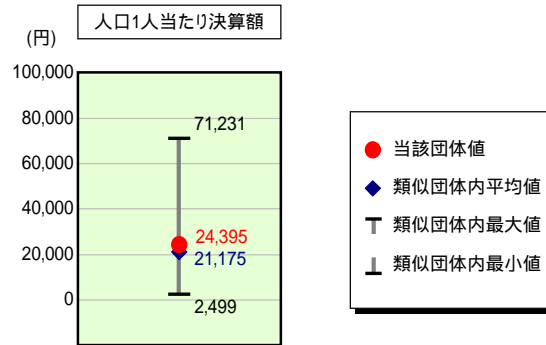
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,318,871	59,651	61,566	3.1
賃金(物件費)	77,008	1,981	4,205	52.9
一部事務組合負担金(補助費等)	426,836	10,980	7,620	44.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,912	2,879	2,851	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,710	867	1,227	29.3
退職金	225,754	5,807	5,824	0.3
合計	2,742,583	70,551	71,789	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	7.02	0.18
ラスパイレス指数	88.7	95.6	6.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

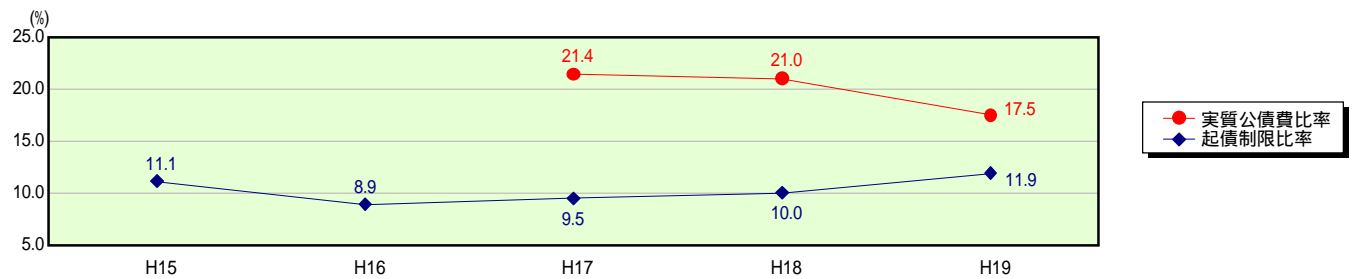


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,358,924	34,957	32,851	6.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	498,482	12,823	10,088	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	397,346	10,221	3,876	163.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	209,110	5,379	1,484	262.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,515,544	38,986	27,148	43.6
合計	948,318	24,395	21,175	15.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

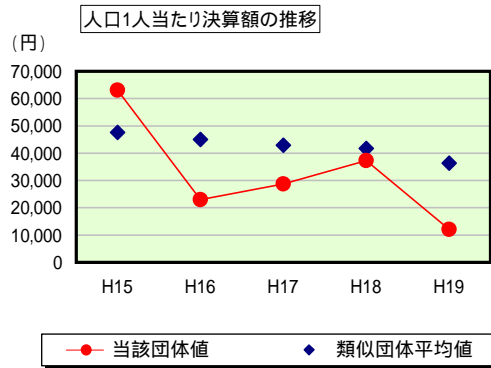
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 柴田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,476,718	63,075	9.8	47,639	11.9	21.7
うち単独分	921,553	23,469	26.2	31,831	13.3	12.9
H16	903,941	22,991	63.5	45,066	5.4	58.1
うち単独分	614,834	15,638	33.4	32,800	3.0	36.4
H17	1,129,900	28,767	25.1	42,971	4.6	29.7
うち単独分	644,198	16,401	4.9	27,006	17.7	22.6
H18	1,464,170	37,323	29.7	41,759	2.8	32.5
うち単独分	439,752	11,210	31.7	25,833	4.3	27.4
H19	467,944	12,037	67.7	36,358	12.9	54.8
うち単独分	386,692	9,947	11.3	21,039	18.6	7.3
過去5年間平均	1,288,535	32,839	13.3	42,759	7.5	5.8
うち単独分	601,406	15,333	19.5	27,702	10.2	9.3